

学生主体のボランティア活動における 学生と大学との関係性の一考察 —「岩手大学三陸委員会ここより」を事例に—

小室 祐人

要 旨

近年、学生と大学との間で大学における学生ボランティアの真の目的が異なる実状がある。また、学生主体のボランティア活動の手法が確立していない。本研究では、東日本大震災後から継続して活動している「岩手大学三陸委員会ここより」に注目し、学生主体のボランティア活動を活発に、かつ継続して行うために有効な学生と大学の関係性について、特に学生団体と大学の関係性に着目して一考察を行った。

研究を通して、学生主体のボランティア活動に対する大学の関わり方の一例として、学生団体が発足する前に地域課題を考える場を提供し、発足後は学生の意欲に沿った活動が行える支援を行い、一定の期間が経過した後より学生主体で活動できるように大学の介入を控えるという流れを踏むことが考えられた。また、継続して学生主体の団体が活動するために、大学が介入を控えた後に団体が抱える諸課題について、学生と大学の双方が対処する手法を検討する必要があると考えられた。それ以外にも、学生主体のボランティア活動を活発にかつ継続して行うためには、学生と大学の双方が適切な距離を取りながら心に寄り添った行動を心がけ、大学は学生が相談しやすい場づくりに努めることが重要だと考えられた。

キーワード：学生ボランティア、学生主体、大学、活動継続、心に寄り添う

1. 問題と所在

近年、学生の主体性を生かしたボランティア活動が多く行われている。国立青少年教育推進機構（2020）の調査によれば、ボランティア活動・社会貢献活動へ参加したことがある学生は全体の37.5%であり、全体でサークル等での活動も含めて自主的に参加したことがある割合は30.7%であった。また、活動に参加したことがある回答者の参加動機は、最も高いのが「自分の成長につながると思ったから」（45.4%）で、ついで「さまざまな人と関わりたかったから」（28.5%）であった。よって活動に参加する学生の中には、社会問題の解決といった外発的な動機でなく、自己実現のためや人間的自立といった内発的な動機でボランティアを始める学生が多くいることがうかがえる。一方、近年の大学には地域課題解決に貢献する使命があり、多くの大学で学生を巻き込んだ地域課題解決の活動や講義が展開されている。特に東日本大震災後は大学が主導となった学生ボラン

ティアの派遣が多く行われ、大学が地域の問題解決の一助になっていた。このように大学における学生ボランティアの真の目的が、学生は自己実現のため、大学は地域課題解決のためと異なる実状がある。

また、学生主体のボランティア活動については研究が浅く、安藤（2007）は学生のボランティア活動の位置づけが未確立であることを指摘している。また、東日本大震災後の学生主体のボランティア活動では、活動のニーズが転換する実状に順応できなかったり、初期のボランティア団体の発足メンバーが卒業することによって学生の熱意が喪失したりすることで、団体を継続できないことが多々あった。

本研究では、学生主体のボランティア活動を活発に、かつ継続して行うために有効な学生と大学の関係性について、特に学生団体と大学の関係性に着目して一考察を行う。始めに、東日本大震災後から継続して活動している「岩手大学三陸委員会ここより」（以下、「委員会ここより」）に注目し、

「委員会ここより」の歴史から学生主体のボランティア活動に対する大学の関わり方を分析する。次に、「委員会ここより」の委員長を務めた筆者の観点から現在の「委員会ここより」の実状を整理し、継続して学生主体の団体が活動するために学生と大学の双方に求められる事柄について分析する。最後に、分析した事項を基に、学生主体のボランティア活動を活発にかつ継続して行うために有効な学生と大学の関係性について考察する。

2. 学生主体のボランティア活動への大学の関わり方の分析—時系列に沿って—

2.1 「委員会ここより」の設立の経緯

「委員会ここより」の歴史を佐藤（2019）、名古屋ら（2017）、名古屋（2019a）、名古屋（2019b）などを基に整理する。

現在の「委員会ここより」は岩手大学内のサークルの一つとして、東日本大震災の被災者支援や被災地域の応援企画、防災啓発、その他災害ボランティアを行っている。東日本大震災当時に前身団体が発足し、11年が経過した現在も活動している。

震災直後、大学はボランティア活動後の学生への精神的影響（特に PTSD: 心的外傷後ストレス障害）を考慮して、学生のボランティア活動を自粛させた。しかし、3月下旬にこれまでも様々な被災地での支援活動実績がある盛岡 YMCA から学生ボランティア募集の要請があり、当時の大学理事と工学研究科の学生ら（後の「天気輪の柱」初代代表など）が現地視察を行い、正式にボランティア活動が行われるようになった。

その後、ボランティア活動の支援の中心は学生支援課からボランティア公認団体「天気輪の柱」と「もりもり☆岩手」（後の「委員会ここより」）へ移り、情報の発信や活動の受付等が行われた。当時は東日本大震災復興対策本部地域復興支援部門ボランティア班（後の三陸復興・地域創生推進機構生活支援部門ボランティア班）の教職員が活動に大きく携わり、主な活動内容は、被災地家屋の片付け、避難所での炊き出しや支援物資の仕分

け、学習支援活動、各種支援団体活動への支援、被災者の話し相手など多岐にわたった。

2011年12月頃になると、「天気輪の柱」は宮古市の「盛岡 YMCA 宮古ボランティアセンター」と連携し、活動内容をいわゆるがれき撤去の支援から仮設住宅等でのイベント支援へと変えていった。「もりもり☆岩手」は団体設立当初から行っていた陸前高田市でボランティアセンターの運営支援を継続して行い、運営において専門性を要求される中、継続的な取り組みで地域の信頼を得ていった。また、併せて陸前高田市や山田町での学習支援活動にもあたっていた。この際、ボランティア班が会計や交通手段確保などの事務を支援していた。

2013年頃から、学内では学生団体によるボランティア活動継続に関わる議論が活発化した。これは、沿岸被災地域のボランティアセンター閉鎖等の状況の変化や、団体を立ち上げた学生メンバーの卒業による団体の活動への熱意の喪失の可能性、発災時に在学していなかった学生が大勢を占める実状が所以である。その結果、学生団体が独立した活動を行えるように一般サークルや同好会への移行が図られ、ボランティア班の教職員は学生団体の自発的で自由な活動を支援する形に移行した。この際、陸前高田市を中心とした活動は「三陸復興サポート学生委員会」（後の「委員会ここより」）として組織化され、2016年度にサークルとして独立し、宮古市を中心とした活動は2016年に「岩手大学 YMCA」となり同好会として独立した。

「三陸復興サポート学生委員会」の顧問には、ボランティア班担当の職員がつき、班解体後も当時のボランティア班の職員が顧問を行っている。当時は仮設住宅でのコミュニティ形成支援活動や子ども支援活動を中心に行っていた。

その後、仮設住宅が撤去されることでコミュニティ形成支援活動のニーズが希薄になった。その結果、活動内容が子どもの遊び場支援のみになり、活動が停滞気味になった。その後、転換期として2019年度から活動の立て直しを行い、後述の活動形態に至った。また、その活動内容や方針

の転換に伴い、2021年5月6日午前6時に「三陸委員会ここより」に改名した。

なお、筆者は「委員会ここより」の転換期が始まった2019年に入学・入会し2020年11月から2021年11月の期間（以下、2020-2021年）に「委員会ここより」にて委員長を務めており、この立て直しに多く携わった。

2.2 設立の経緯を基にした学生と大学の関わり方の分析

以上の「委員会ここより」の歴史より、以下の三つの特徴が見られる。

一つ目は教育活動の一環が契機となって自発的なボランティア活動が芽生えている点である。歴史を見ると、後の「天気輪の柱」初代表が設立前に大学の活動の一環で現地訪問していることがわかる。このことから、教育活動の一環が契機となって学生団体を設立させるきっかけになったと考えられる。

二つ目は大学が学生の意欲を尊重した支援を行っている点である。歴史を見ると、ボランティア活動を始めて間もないころから学生が主体となって大学としてのボランティア支援を行っていたことが分かる。また、学生が円滑にボランティア活動を行えるように大学が事務的な支援を積極的に行っていたことも分かる。この点から、学生が自発的に取り組み始めた活動が始まってしばらくの間は、大学が学生の意欲に沿った活動が行える支援を積極的に行っていたことが考えられる。

三つ目は学生団体が団体としての転換期に大学から独立した点である。歴史を見ると、団体にとっての大きな課題が見え始めた2012年末頃から学生団体が独立した活動を行えるように一般サークルや同好会への移行が図られたことが分かる。また、その際に大学が引き続き活動を支援できる体制を設けたことも分かる。これより、一定の期間が経過した後大学が学生に介入することを控え、より学生主体で活動できる環境を設けたことが考えられる。

以上より、学生主体のボランティア活動に対する大学の関わり方の一例として、学生団体が発足

する前に地域課題を考える場を提供し、発足後は学生の意欲に沿った活動が行える支援を行い、一定の期間が経過した後より学生主体で活動できるように大学の介入を控えることが考えられる。

この流れを踏むことで、学生が地域で行う自己実現に向けた活動が、自ずと大学にとっての地域課題解決活動にもなっていると考えられる。まず、学生にとってきっかけとなる活動が、大学が主体となる地域課題解決活動の一つの事業になっている。また、その後に学生が大学の支援を受けて行う自己実現に向けた活動も、自ずと大学にとっての地域課題解決活動になっている。そして、時間が経過したら大学がより学生主体で活動できる環境を設けることで、学生の主体的な自己実現の活動が、学生が大学の構成員として主体的に行う地域課題解決活動になっている。安藤(2007)は、大学の地域貢献が広く求められている現状において、学生の地域における活動を大学全体の地域貢献活動の一部として位置づけることの有意性を論じているが、この有意性の一つに、学生の地域における活動が学生にとっての自己実現にも大学にとっての地域課題解決にもなる点があるのではないだろうか。

3. 「委員会ここより」の現状

「委員会ここより」の委員長を務めた筆者の観点から見る現在の「委員会ここより」の実状から、継続して学生主体の団体が活動するために学生と大学の双方に求められる事柄について分析する。

3.1 「委員会ここより」の活動方針

団体名にある「ここより」は、三陸復興サポート学生委員会のときに先代が付けた団体の愛称で、「こころに寄り添って」という意味が込められている。地域でボランティア活動する際には、支援する側、される側のように「委員会ここより」メンバーと支援対象者との間に上下関係が生じる危険性がある。これを防ぐために、先代からこの言葉が継承されており、メンバーは心に寄り添った行動を心がけるようしている。また、名

古屋（2019a）は震災直後に学生へ伝えたボランティア心得の柱の一つとして、ボランティアは「……してあげる」という動機ではなく、人と人との支え合いにその動機を置くべき点を強調していたと論じている。これより、「ここより」の考え方は震災直後のボランティア活動で学生に広まり、それが現在も受け継がれていると考えられる。また、「三陸委員会ここより」に改名した際には、それに加えて、ここから自分たちで進んでいこうという学生の主体性や積極性の意味も込められた。

近年の「委員会ここより」では、活動方針を「過去と未来、三陸と人をつなぐ」として活動を行ってきた。これは2019年度から行った組織改編の際に立てたもので、第1期復興・創生期間が終わる現状に対する「委員会ここより」としてのありべき姿を考えた際に出てきたものである。活動方針の「過去と未来」には、東日本大震災によって起こった被害や教訓、次の災害への備えなどを自分たちが学んだり継承したりすることで、次の世代へ繋げることを表し、「三陸と人」には、東日本大震災で甚大な被害を受けた三陸沿岸地域の魅力を内陸地域へ発信することを表している。

また、2020-2021年は活動方針を基にした「委員会ここより」の活動の考え方を表した図として「ここよりの木」（図1）を掲げた。これでは活動のプロセスを木が根から実をつけるまでの一連の流れとして、「知る」→「学ぶ」→「考える」→「実行する」と表している。「知る」「学ぶ」では、三陸沿岸地域に襲ってきた災害や防災・減災などの物事の基盤を根付かせることを表している。そして、「考える」でそれらの原因や団体が行える事項を考え、それらを「実行する」ことで木の実が生るようにインプットしてきた事柄がアウトプットできるようにしている。これらの活動方針と「ここよりの木」を基にして、2021年は「ここよりの木」のプロセスの最後を「コミュニティ支援」「防災・減災」「イベント」とし、それぞれのプロジェクトを実現させるための活動を行ってきた。また、それ以外にも単発のボランティア活動にも積極的に参加した。

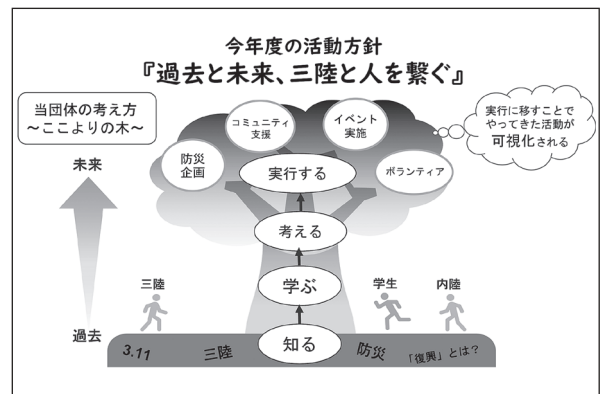


図1 ここよりの木

安藤（2007）は、学生のボランティア活動の位置づけが不確定な状況である要因の一つに、活動の将来的な方向性が不明確であることを指摘している。「委員会ここより」では活動方針を定めることで活動による将来的な方向性を定めており、安藤（2007）の指摘した事項に対応できているため、この点は評価できるだろう。

3.2 「委員会ここより」の活動形態

現在の「委員会ここより」では「委員・サポーター制」を導入している。委員は自分から地域活動に関する企画・運営をするメンバーで、サポーターは委員の呼びかけに応じて自身の都合が良いときに活動に参加するメンバーである。なお、メンバー数は委員27名、サポーター44名の計71名（2021年11月現在）である。東日本大震災当時、現在の最年少のメンバーは小学2年生で、震災当時のことをあまり覚えていないメンバーも多くなってきている。

現在行っている活動の多くは学内のプラットフォームのNEXT STEP工房の活動助成金によって行っている。NEXT STEP工房は学内の地域課題解決活動を行っている学生団体が集まるプラットフォームで、地域課題を解決する学生団体の支援や資金の助成を2018年度から行っている。しかし、活動の対象とする地域の多くが大学から遠い沿岸地域であるため、助成金のほとんどが交通費に充てられている。そのため、活動を行うにあたっての資金面の補助は必ずしも十分とはいえない。

表 1 2021年に各プロジェクトで行った活動の成果の一例

プロジェクト	コミュニティ	防災・減災	イベント
内容	地域食堂	パラコード(防災グッズ)の作成ワークショップ	学内イベント「灯来マルシェ」
日時	2022/12/25	2022/11/5,12/18	2022/12/13~17
場所	南青山アパート集会所	南青山アパート集会所	岩手大学中央食堂前
目的	入居者が複数の人と食事をともにする機会を設ける	・地域住民が防災に対する気付きを得て、防災意識の向上を図る ・手を動かす活動を取り入れることで入居者同士がより話しやすい雰囲気をつくる	多くの学生に三陸の美味しいものや様々な魅力を知ってもらう機会にする
概要	企画決めや準備を学生主体で実施。当日は入居者と学生で協力して調理したものの提供、住民の有志などによるハンドベルやピアノの演奏会、ケーキ作り会を実施。	企画決めや準備を学生主体で実施。当日は大学生目線の防災活動や防災の豆知識を共有し、アクセサリとしても利用できる防災グッズの作成を実施。	三陸沿岸地域の商店の商品を委託販売。販売する商品の生産者へ取材し、内容をSNSで発信。三陸をイメージしたキャンドルの作成と広場前での展示。キャンドル作成では南青山アパートの入居者の協力も得た。
参加メンバー数	計11人 (委員10人、サポーター1人)	計15人 (委員14人、サポーター2人)	計17人 (委員13人、サポーター4人)

また、「委員会ここより」の活動の広報の多くは、「委員会ここより」の公式 SNS やホームページによって行っている。なお、新入生に対しては「委員会ここより」の公式 SNS やホームページだけでなく、学内組織の新入生歓迎実行委員会が主催するサークルオリエンテーションや NEX T STEP 工房での新入生向けの説明会でも広報を行っている。

3.3 活動内容

2021 年は、ここよりの木に則ってコミュニティ支援、防災・減災、イベントの三つのプロジェクトを実施してきた。コミュニティ支援では 2020 年 2 月に完成した復興公営住宅である県営南青山アパートでもりおか復興支援センターと共同で入居者のコミュニティ形成支援を、防災・減災では盛岡市周辺や三陸沿岸地域に潜む災害についての学習や、地域や SNS での啓発活動を、イベントでは三陸沿岸地域の過去を振り返りながら今後を応援するための物販企画やキャンドルナイト企画などを盛岡市内で行ってきた。なお、プロジェクト以外のボランティア活動は、東日本大震災からの時間経過によるボランティアニーズの低下に加え、2020 年からのコロナウイルス感染拡大による各所の活動自粛により、近年の実施回数は非常に少ない。しかし、その状況下でも可能な範囲で各プロジェクトの企画を実施してきた。表 1 に 2021 年に各プロジェクトで行った活動の成果の一例を紹介する。

3.4 2019 年「委員会ここより」内アンケートの結果

2019 年に「委員会ここより」の組織や活動の

改変を行うにあたり、「委員会ここより」内でアンケートを実施した。直近の活動に関するアンケートではないが、学生の考えを知るためにこのデータから考察する。その回答結果を図 2～図 4 に示す。なお、本研究では回答結果の一部を掲載する。

○調査概要

(1) 調査テーマ：

「三陸復興サポート学生委員会活動に関するアンケート」

(2) 調査背景：

2019 年 4 月から「三陸復興サポート学生委員会」(現「委員会ここより」) 内で 4 つの班に分かれて活動をしてきた。しかし活動を実施していく中で、メンバーによって活動に対する考え方ややりたいことの相違などが生じたため、再度「三陸復興サポート学生委員会」の組織や活動の改変を行うことになった。その参考にするために、当時の委員長である石川涼太元委員長によって行われた。

(3) 調査対象者：2019 年 11 月 27 日現在の三陸復興サポート学生委員会 全メンバー 40 人(学部 1 年：16 人、学部 2 年：17 人、学部 3 年：5 人、学部 4 年：1 人)

(4) 調査期間：2019 年 11 月 27 日～12 月 6 日(10 日間)

(5) 調査方法：作成したアンケートフォーム (Google フォーム) に匿名で入力

(6) 回答者数：39 人(回答率：97.5%)

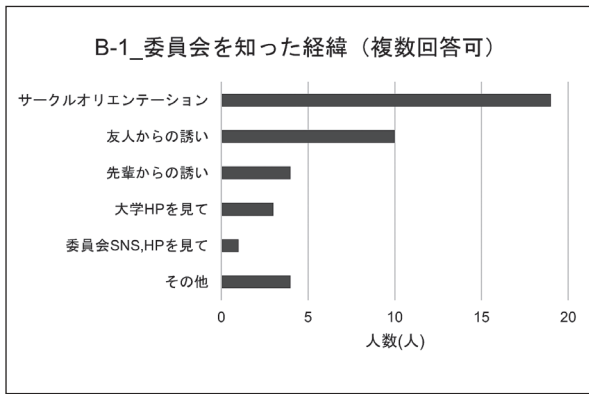


図2 「委員会ここより」を知った経緯 (複数回答可)

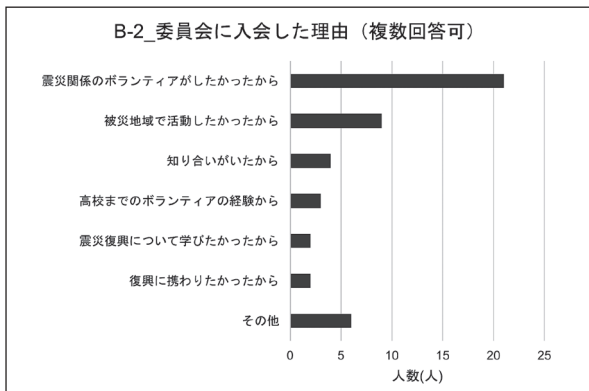


図3 「委員会ここより」への入会理由 (複数回答可)

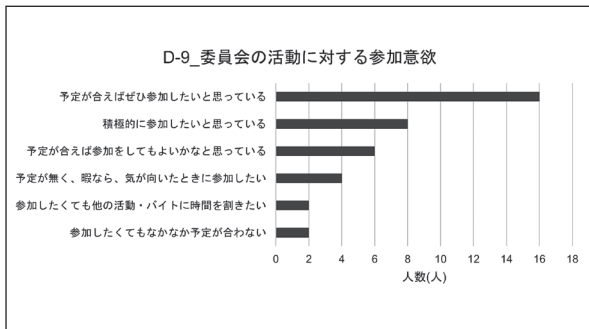


図4 「委員会ここより」の活動に対する参加意欲

図2より、「委員会ここより」を知った経緯の約半数が4月に大学で開催されるサークルオリエンテーションであったと回答している。一方、当時は「委員会ここより」のSNSやHPを見て入会したメンバーは少なかったことが分かる。これより、学生団体が新生入生に認知されるためにはサークルオリエンテーションなどの一定の広報する機会が必要である一方、SNSやHPによる直接的な影響力は少ないことが考えられる。また、友

人や先輩からの誘いで知ったメンバーも多いこともわかる。これより、活動へ関わるきっかけとして知人の存在は大きいことが考えられる。

図3より、入会した理由に、多くのメンバーがボランティアや地域活動を行いたかったからと回答していることが分かる。これより、多くの入会当時のメンバーは、ボランティアや地域活動に対する意欲が高かったことが確認できる。また、図4より、活動に対して約6割が「予定が合えばぜひ参加したいと思っている」もしくは「予定が合えば参加をしてもよいかなと思っている」と回答している。これより、一定数のメンバーは、入会してしばらく経過しても活動に参加したい思いがあると考えられる。

4. 学生主体のボランティア活動への大学の関わり方の分析 -現状に沿って-

4.1 「委員会ここより」の現状の整理

ここまで論じた「委員会ここより」の実状を、本研究では3点に分けて整理する。

4.1.1 学生のボランティアへの意欲の全てに応えられていない点

「委員会ここより」内アンケートの結果より、多くのメンバーは、入会したときのボランティアや地域活動への意欲が高く、入会してしばらく経過しても活動に参加したいと思うメンバーが一定数いることが確認できた。しかし、近年の活動の参加者のほとんどが委員メンバーで、サポーターが活動に参加していない。このことから、「委員会ここより」の実状の一つとして、現在の「委員会ここより」の形態が所属する学生のボランティアへの意欲の全てに応えられていないことが考えられる。この理由として、大きく二つのことが考えられる。

一つ目は、サポーターが参加できるボランティアやイベントの数が少ない点である。東日本大震災からの時間経過によるボランティアニーズの低下やコロナウイルス感染拡大による活動自粛

などにより、サポーターが参加しやすい単発のボランティアが少なくなっている。また、各プロジェクトの企画も数多くは行えないため、そこでのサポーターの活動機会も少ない。そのため、サポーターにとってボランティア活動に参加しようと思っても都合が合わなく、参加するのが困難であることが考えられる。

二つ目は、サポーターにとって団体の活動が不透明になっていたり、気楽に参加しにくい環境であったりする点である。現状では活動当日まで参加者同士が対面で会うことはなく、サポーターにとってはどのようなメンバーが活動に参加するかが不透明である。それ以外にも、活動頻度が低いと自ずと知人が少なくなるため、活動の雰囲気を知る機会や活動への誘いが少なくなる。そのため、参加頻度が低いと、他のメンバーとの意欲の差によって後ろめたさを感じ、参加メンバーと馴染めるか不安になり、参加希望を出すことを躊躇する可能性がある。また、知らない人が多くいるため気楽に参加し難くなっている可能性もある。

以上のことから、メンバー全員が活動に参加できていない理由として、活動数が少ない点、サポーターにとって活動の不透明さや活動への不安感が大きい点の2点が考えられる。

4.1.2 組織運営に関する点

本研究では、組織運営に関する課題として、活動に必要な資金が十分でない点と広報力が弱い点が特に挙げられた。

「委員会ここより」の運営において、活動資金が限られることで活動の幅に制約がかかる実状がある。興柁（2001）も学生ボランティア活動の課題の一つとして活動資金の限界を指摘している。この課題は、満足いく活動ができなかったり、参加できるボランティアの数が少なくなったりする危険性があるだろう。

また、「委員会ここより」内アンケートの結果からも分かるように、「委員会ここより」のみの力で活動を幅広く認知してもらうのは困難である。また、幅広い世代に認知してもらうことはなおさら困難である。広報を強く行うことは、地域

のニーズ側が団体の運営や活動内容について知ることになり、学生団体であるシーズ側の活動依頼が増えるきっかけになるため、非常に重要であるだろう。また、広報で活動内容が世間に認知されることは、メンバーが「委員会ここより」での活動が世間で必要とされていることを再認識でき、活動を継続して行うためのモチベーションにもなるだろう。以上より、「委員会ここより」における広報は、非常に重要な役割を持つため改善が必要である。

4.1.3 継続性に関する点

2019年度から行った「委員会ここより」の立て直しでは、東日本大震災からの時間経過によるボランティアニーズの低下や変化に対応する必要があった。また、震災当時のことをあまり覚えていないメンバーも多くなってきており、「委員会ここより」のメンバーの境遇が過去のメンバーと異なってきている。この状況は、前身の団体が2013年頃に活動継続に関わる議論が起こるきっかけの一つであった、団体を立ち上げた学生メンバーの卒業による活動への熱意の喪失の可能性に似ている。このような転換期において、学生のみの力で今後の活動方針などを検討するのは非常に難しい。

また、過去の活動内容や団体の運営手法、活動理念などを継承することも難しい。サポーターは4年の卒業と同時に引退し、委員は学部3年の10月末で引き継ぎをするため、委員メンバーが運営に携わるのは最長で2年半である。そのため、メンバーは「委員会ここより」への短期間の所属と毎年の引き継ぎを強いられる。「委員会ここより」としては活動内容や団体の運営手法、活動理念などについて確認する機会を毎年設けられる利点がある一方、頻繁に引き継ぐことによって活動を正確に引き継ぐことが困難になる。特に近年のコロナウイルス感染拡大の時勢柄、対面での活動も満足に行えず、継承はますます困難になる。興柁（2001）も学生のボランティア活動の課題の一つとして活動経験の伝承の困難性を指摘している。

4.2 現状を基にした今後の学生と大学の関わり 方の考察

提示した現状で出た課題の解決手法の一例を、学生側と大学側の双方の観点から考察する。

一つ目の学生のボランティアへの意欲の全てに応えられていない点について、学生が行える解決手法には、メンバー間の風通しを良くし、活動参加への不透明さや不安感を無くすことが考えられる。具体的には、当日の参加者間で集まる機会を作ること、当日の参加者の自己紹介カードを作りそれを共有することができるだろう。他にも、「委員会ここより」内で知人を作れるきっかけとなる機会を増やすために、ボランティア活動だけでなく研修旅行や花見、バーベキュー大会、スポーツ大会などのレクリエーション活動を活発化させることが効果的だろう。大がかりなものを行うことは困難なため、小規模なものから実施するのが良いと考えられる。

一方、大学が行える解決手法には、学生が活動について相談したり外部組織と繋いだりする機関を設けることが考えられる。本学の場合、前述のNEXT STEP 工房の運営チームが大学組織の地域連携推進課や地域創生に関連した研究を行っている教職員で構成されているため、団体運営や活動内容に関する相談が行いやすい。また、NEXT STEP 工房は、あくまでも団体運営に介入しないプラットフォームであるため、教職員が活動へ過度に介入するリスクも軽減でき、本来の学生主体の活動が行いやすい。現段階では教職員のみで運営されているので、学生が運営側に参加したり積極的に進言したりできる場になれば、学生ならではの不安や課題点を解決する場として今まで以上に有効なプラットフォームになるだろう。

二つ目の組織運営に関して学生が行える解決手法には、「委員会ここより」のSNSでの情報発信を日頃から活発に行う点が考えられる。現状では「委員会ここより」のSNS自体の認知度が高くないため広報を活発に行っても認知されることが難しい。しかし、後述の通り学内外の組織の力を活用すればSNSによる団体の周知が行えるだろう。また、日頃から活動を発信することは世間

に活発に活動している組織だと認知され、地域のニーズからも声をかけられやすくなるだろう。それらのことを考慮すると、日頃からSNSで発信することは世間から「委員会ここより」を認知されたり声をかけられたりするきっかけになると考えられる。

一方、大学が行える解決手法には、資金の援助や団体の広報の補助を行うことが考えられる。資金の援助として、本学の場合は前述のNEXT STEP 工房や各種助成金で資金の援助を行っている。それ以外にも、大学として学生団体を対象にした外部の助成金についての情報の提供を行ったり、大学の資金で地域活動の対象地域への交通手段の手配を行ったりすることもできるだろう。このように資金面の援助を大学が直接行うことは、学内での学生の活動の促進に繋がると考えられる。また、プラットフォーム自体でSNSを行ったり新入生向けの説明会を設けたりしているため、NEXT STEP 工房を団体の広報をする一つの方法としても活用できるだろう。

三つ目の組織の継続性に関して学生が行える解決手法には、引き継ぎマニュアルとして、活動内容や団体の運営手法、活動理念などを記したものを作成することが考えられる。紙面で引き継ぐことで、先輩との引き継ぎ漏れを防ぎ、実施している活動を継続して行えるようになるだろう。また、「委員会ここより」設立当初の考え方や先代の団体に対する思いを紙面で継承することは、その後の「委員会ここより」活動で戸惑った際に大いに役立つと考えられる。

一方、大学が行える解決手法には、顧問となっている教職員が活動内容や団体の運営手法、活動理念などを明確に把握しておくことが考えられる。顧問は一学生よりも「委員会ここより」に携わる期間が長いため、学生間での引き継ぎに漏れがあったときに情報提供や助言を行いやすい。「委員会ここより」の顧問は学生団体の運営に関する分野を専門とする教職員ではないが、これはその中でも容易に行える手法だろう。

以上の課題解決手法の一例を通して、現在の「委員会ここより」が抱える課題を解決するため

には所属する学生もちろん、大学も一定の支援が必要であることが考えられる。前述の通り、「委員会ここより」の課題について学生で解決できるものはあるが、学生のみでの力では解決するのが困難だったり解決手法が見出せなかったりすることがある。興梠（2001）は学生が自主的に活動を進める上での課題として列挙している10点のうちの一つに組織運営経験の未熟さを挙げており、活動をとおして社会的責任を果たし、円滑に組織を運営するためのノウハウが未熟であると論じている。このように、学生が主体的に活動する団体では学生だけでは解決できない課題があり、その際に頼れる組織が必要になる。これは、設立から一定期間経った際により学生主体で活動できるように大学の介入を控えたからこそ発生した課題である。大学においては、学生の活動に対して大学の介入を控える際には、これまでとは違う学生団体ならではの課題が浮上することを認知し、それに対する柔軟な対応が必要になる。興梠（2001）では大学内に「ボランティアセンター」を設置し、学生が組織を運営するために起こる課題を解決する一助となる組織として運営することを提案している。また、ボランティアセンターの運営形態でも、学生が自らの手で運営する「セルフ・ヘルプ型」、学生と大学が共同で運営する「パートナーシップ型」、大学当局自身の運営による「エスタブリッシュメント型」などあるとも述べている。本学でも学生と大学が協議した上でボランティアセンターの設立について前向きに検討していく必要があるかもしれない。本学においては、NEXT STEP 工房の組織自体を活用したり、そのプラットフォームで設立メンバーを集めたりすることで、ボランティアセンターを立ち上げることは比較的容易に行えるだろう。

5. 学生主体のボランティア活動を活発にかつ継続して行うための学生と大学の在り方の提案

以上の研究を通して、学生主体のボランティア活動に対する大学の関わり方の一例として、学生団体が発足する前に地域課題を考える場を提供

し、発足後は学生の意欲に沿った活動が行える支援を行い、一定の期間が経過したらより学生主体で活動できるように大学の介入を控えることが考えられた。また、継続して学生主体の団体が活動するために、大学が介入を控えた後に団体が抱える諸課題について、学生と大学の双方が対処する手法を検討する必要があると考えられた。これらに気を配って学生と大学が関わっていくことで、学生主体のボランティア活動を活発にかつ継続して行うことができると考えられる。

しかし、列挙した一考察の流れでは上手くいかないことも多くあるだろう。安藤（2007）は、学生のボランティア活動の位置づけが不確定な状況である要因の一つに、学生の認識と大学の認識とのずれを指摘している。そのため、学生と大学双方が柔軟な対応をし、双方の意思を確認し合ったり協議したりする必要が出てくるだろう。前述の通り、「委員会ここより」の設立当初からある考えとして「ここより」がある。これは携わる相手に対して対等に接するということだが、この考えは組織内で協議するときにも非常に有効だと考えられる。活動を行うときに意見や考えに相違が発生したときには、双方が心に寄り添った気持ちで合意形成を図ることが非常に重要になるだろう。また、お互いが相談や意見をすることも心に寄り添った行動を図ることで、発言しやすい環境を形成することができるだろう。

以上より、学生主体のボランティア活動を活発にかつ継続して行うためには、双方が適切な距離を取りながら心に寄り添った行動を心がけ、大学は学生が相談しやすい場づくりに努めることが重要になると考えられる。

これらの有効性や具体的な手法を知るためには、更に多くの文献調査や学生団体のメンバーへのアンケート調査などが必要になる。特に今回の研究では、筆者の所属している一団体についてしか考察していないため、今回提示した事項は他の事例なども基にして精査する必要がある。また、「委員会ここより」の現状分析も今回の研究で行ったものでは十分とは言えない。今後は今回取り上げた内容について更に多くの文献調査やアン

ケート調査を行い、今回挙げた事項の有効性や具体的な手法を検討する必要がある。それ以外にも、今回の研究では検討していない地域のニーズ側から見た学生主体のボランティア活動への考察も更に行う必要があるだろう。

以上のことを基に、学生主体のボランティア活動を活発にかつ継続して行うために必要な学生と大学の関係性について更に検討し、最終的には大学における学生主体のボランティア活動の一手法の提言を行えたら良いだろう。

文 献

- 安藤淑子 (2007) : 大学の地域貢献における学生ボランティア活動の評価と位置づけ, 『山梨国際研究』(2), 兵庫県立大学, pp.7-15. 岩手大学 研究支援・産学連携センター(2019):NEXT STEP 工房って?. <https://www.ccrd.iwate-u.ac.jp/blog/> (2022年3月6日)
- 川瀬隆千 (2005) : 地域連携と組織運営: コミュニティ心理学の観点から見た学生ボランティア活動の課題 『宮崎公立大学人文学部紀要』, 宮崎公立大学研究・出版委員会, pp.77-90.
- 興梠寛 (2001) : 学生の自主的活動を支援する. 財団法人 内外学生センター編 『大学とボランティアスタッフのためのガイドブッカー』, 財団法人 内外学生センター, pp.122-129.
- 国立青少年教育推進機構 (2020) : 大学生のボランティア活動等に関する調査 報告書. https://www.niye.go.jp/kenkyu_houkoku/contents/detail/i/142/ (2022

謝 辞

石川涼太元委員長には、過去に行った「委員会ここより」内アンケートの結果の提供や研究内容に関連した事項の情報提供をしていただきました。また、この論文は「岩手大学三陸委員会ここより」の活動があったからこそ書き上げることができました。関係各位に感謝を申し上げます。ありがとうございました。

(岩手大学理工学部、災害文化研究会学生会員)

年3月30日)

- 佐藤祐一 (2019) : 被災学生への支援. 岩手大学復興活動記録誌編集委員会編 『東日本大震災で大学はどう動いたか1 -地震発生から現在までの記録-』, 古今書院, pp.74-78. 名古屋邦彦, 今野和男, 植松千尋, 早川浩之,
- 及川幸史 (2017) : ②ボランティア班. 岩手大学地域連携推進部地域連携推進課編 『岩手の“大地”と“ひと”と共に 平成28年度 岩手大学三陸復興・地域創生推進機構 活動報告書』, 国立大学法人 岩手大学, pp.12-13.
- 名古屋恒彦 (2019a) : 学生ボランティア. 岩手大学復興活動記録誌編集委員会編 『東日本大震災で大学はどう動いたか1 -地震発生から現在までの記録-』, 古今書院, pp.186-187.
- 名古屋恒彦 (2019b) : ボランティア活動. 岩手大学復興活動記録誌編集委員会編 『東日本大震災で大学はどう動いたか2 -復興支援と研究・教育の取り組み-』, 古今書院, pp.103-108.